

平成 2 4 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 2 5 年 5 月

鳥 取 看 護 専 門 学 校

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証紙取扱額調べ	4
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	6
11	不納欠損額調べ	6
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	7
14	財産に関する調べ	7
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	9
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	10
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	10
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	10
19	寄附物件の受納状況調べ	10
20	備品の処分状況調べ	11
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
22	当該年度における業務の概要	12
23	学生の入退学等移動状況調べ	12
24	学校卒業者の就職等状況調べ	12
25	教育計画とその実績	12
26	主な施設の整備状況調べ	13
○	意見、要望等	13

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
鳥取看護専門学校	—	看護師として必要な知識及び技術を習得させるための事務を所掌する。
	—	
	—	

4 職員の定員、現員調べ

(平成25年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	
	定員	0	0	9	9	0	0	9	9	
	現員	0	0	(1) 9	(1) 10	0	0	(1) 9	(1) 10	育児休業1(講師) H24.4月~1名、H24.7月 ~2名、H25.4月~1名
	過不足(△)	0	0	0	1	0	0	0	1	
	臨時職員									
	非常勤職員	1	0	8	7	0	0	9	7	事務員1名(増員) 内部講師2名(1名増員、 育児休業代替職員1名) 外部講師6名

5 役付職員の調べ

(平成25年5月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
校長	(併) 日野理彦	1	1	中央病院院長
副校長	藤田さとみ	0	1	
教務主幹	聲高郁子	0	1	通算：2年1月
課長補佐	(兼) 中西健	0	1	本務：東部県税事務所収税課 課長補佐
課長補佐	(兼) 奥田雅裕	2	1	出納員 本務：東部振興監東部振興課 東部会計分室課長補佐

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>鳥取看護専門学校 管理運営費</p> <p>決算（見込）額 18,048千円見込</p> <p>（財源内訳） 使用料及び手数料 15,213千円 一般財源 2,835千円</p>	<p>1 教育内容の充実</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 看護を取り巻く環境の変化に伴い、教育内容の充実と、学生の看護実践力を強化する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 教育計画に沿って新カリキュラムでの教育を行なった。（4年目）</p> <p>① 新カリキュラム 基礎分野・専門基礎分野・専門分野Ⅰ・専門分野Ⅱ・統合分野の5分野で100単位、3,015時間である。</p> <p>② 臨地実習の充実 新たな実習施設で指導者との連携を図りスムーズな実習を行なった。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 臨地実習を充実させるため、実習施設の拡大を図った。また、3年生と臨地実習指導者（中央病院）と語る会を開催し、実習指導の改善点や学生の受け入れに役立てた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>① 新しい施設での実習を臨地の指導者と連携し実施できた。 在宅看護論（新規）智頭病院訪問看護ステーション 老年看護学実習Ⅱ（新規）中央病院</p> <p>② 実習指導の改善により実習の単位未修得者が減少した。</p> <p>エ 課題</p> <p>① 臨地実習での単位未修得者は昨年より減少したが、引き続き学生への学習支援を強化する必要がある。 特に看護過程の理解、基礎Ⅱ実習及び各論実習開始時の実習がスムーズに行なうことができるよう臨地実習指導者との連携を深め取り組む必要がある。</p> <p>② 臨床は、年々医療の高度化や看護技術等が変化している。しかし、看護教員の確保が難しく看護教員としての在職年数が長期化しているため、人事異動のサイクルを短くして、学校に現場感覚を持ち込む必要がある。また、在職期間の長い看護教員の看護実践力を養う必要がある。</p> <p>③ 実習施設の確保は、継続して行なう必要がある。</p> <p>2 看護師国家試験対策の強化</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 看護師国家試験対策の充実を図り、合格率を高める。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>① 模擬試験、補習講義を実施した。</p> <p>3年生： ・模擬試験 9回実施 ・補習授業 16時間（解剖学・循環器・内分泌・肝臓） ・模擬試験結果を保護者に通知し、受験勉強への協力を依頼した。</p> <p>2年生 ・模擬試験 3回実施</p> <p>② 国家試験対策の教員研修へ参加（継続）する。</p> <p>③ 平成20年度から国家試験の出題方式が変更され、年々難しくなっている。個人面談を行い学習計画の立案、模擬試験、国家試験補強講義を行っ</p>	

事業名	概要
	<p>た。</p> <p>④ 保護者を対象に、学校生活・臨地実習・国家試験への取り組み・進学就職について情報交換会を開催した。 (1～3年生対象、平成24年7月24日(火)42名出席)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 2年次の学習が、実習や国家試験の可否に大きく関係するため2年次より国家試験の模擬試験を導入し動機付けを行なった。</p> <p>ウ 成果 国家試験結果 ・平成22年度卒業生29人受験、合格者29人(100%) ・平成23年度卒業生33人受験、合格者33人(100%) ・平成24年度卒業生46人受験 合格者 人( %)</p> <p>エ 課題 ① 臨地実習等3年次の学習と国家試験の学習を並行することが難しい。1年次より学習方法の指導を行い、自ら学ぶ学習姿勢を身に付けるよう指導する必要がある。 ② 教員が教員研修の成果をもとに年々難しくなる国家試験に対し効果的な対策を立案する。</p> <p>3 学生の確保及び人材の育成 ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 入学定員40名を確保するとともに、優秀な人材の育成を行なう。 (イ) 事業の実施状況 ① 入学定員の確保 オープンキャンパスによる学校PR、推薦指定校の訪問説明を開催するとともに推薦入試、社会人入試及び一般入試を実施した。 ・オープンキャンパス 高校生や保護者、看護学校への進学を希望する社会人を対象に、学校の概要説明や施設見学、モデル人形等を用いた看護技術体験を行った。 実施日6月23日(土) 参加者115名(平成23年度75名) ・推薦指定校(9校)の進路担当者との訪問懇談 推薦入学試験及び看護教育の動向について説明し、意見交換を行った。 実施日7月下旬～8月上旬 ② 人材の育成 カリキュラムに沿って計画どおり実施した。 ③ 単位未修得者への学習支援として既習の科目の聴講制を継続した。また全学生に対し履修届けを提出させ、学習への動機付けを行なった。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 推薦指定校の進路担当者への説明会を個々に行ない、看護学校の現状や学生の状況を説明を行ない優秀な人材の推薦を依頼した。</p> <p>ウ 成果 ① 入学定員の確保 平成23年度入学試験(24年度入学生) 応募者:143名(うち推薦9名、社会人35名) 入学者:37名(推薦9名、社会人3名、一般25名)</p>

事業名	概要	要
	<p>平成24年度入学試験（25年度入学生）          応募者：171名（うち推薦9名、社会人28名）          入学者： 名（推薦8名、社会人4名、一般 名）</p> <p>② 人材の育成</p> <p>年度当初：4月在校生 129名          年度末：卒業予定者 46名、在校生予定 83名</p> <p>エ 課題</p> <p>① 24年度入学生は、定員の確保ができなかった。一般入試の上位は大学に進学する者が多く入学生の確保が難しい。推薦・社会人入試の見直しを行ない、優秀な人材確保と入学定数の確保を行なう必要がある。</p> <p>② 単位が取れない学生への学習支援及び精神的サポートが必要である。また、自ら学ぶ姿勢を育む必要がある。</p> <p>4 県内就業の促進</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的          県内就業を促進し、県内の看護職者の充足に努める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況          就職ガイダンス及び県内募集状況の提示を行なった。          4月に鳥取県看護職員修学資金制度について説明した。          臨地実習指導の充実をはかり、実習施設への関心を高めるようにした。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点          学校長と学生の語る会を開催し東部医療圏の現状や展望について話し合った。</p> <p>ウ 成果          46名卒業予定（就業者：42名、進学者4名）          就業者42名中県内就業者36名予定（県内就業率：85.7%）</p> <p>エ 課題          県内出身者の県内就業率90%を目標とする。          就職ガイダンスや実習を通して進路について考えるよう指導する。</p>	

## 7 収入証紙取扱額調べ

(平成24年12月31日現在)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	看護師等養成施設入学料	37	円 5,550	円 205,350	
		看護師等養成施設試験手数料	171	2,600	444,600	
		看護師等養成施設卒業証明書発行手数料	30	420	12,600	
合計					662,550	

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(平成24年12月31日現在)  
(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
衛生使用料	鳥取看護専門学校授業料	1,548	14,551,200	9,860,600	0	4,690,600	鳥取県立看護師等養成施設の設置及び管理に関する条例	
合計		1,548	14,551,200	9,860,600	0	4,690,600		

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入 該当なし

(6) 現金の取り扱い状況 該当なし

9 収入未済額調べ

(平成24年12月31日現在)  
(単位：円)

区分 収入科目	目	節	細節	過年度				現年度分				収入未済計 A+B	未収理由		
				前年度以前からの繰越額	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額A	収入未済額の調定年度内訳			収入済額			収入未済額B	
								21年度以前	22年度	23年度					
衛生使用料	鳥取看護専門学校	授業料		0	0	0	0	0	0	0	14,551,200	9,860,600	4,690,600	4,690,600	納期限未到達のため
	計(節)			0	0	0	0	0	0	0	14,551,200	9,860,600	4,690,600	4,690,600	
	目計			0	0	0	0	0	0	0	14,551,200	9,860,600	4,690,600	4,690,600	
	合計			0	0	0	0	0	0	0	14,551,200	9,860,600	4,690,600	4,690,600	

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

目	収入科目		債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
	節	細節			
衛生 使用料	鳥取看護 専門学校 授業料	授業料	無	口座振替分で残高不足により振替え出来 なかった者については、納付状況を適宜 把握し、未納の場合は納付を求めてい る。	ほぼ納付月内には納付され、長期、高額な 未収金は発生していない。

11 不納欠損額調べ 該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成24年12月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	予算令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額 (円)	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
(鳥取看護専門 学校費)								
支出額が10万円 未満のもの						10,000		
目計						10,000		
合計						10,000		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料



(平成24年12月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		完了		支出の状況		備考
				当 格	約 間	年月日 (契約締結 等年月日)	年月日 履行検査 年月日	支 出	支 出	金 額		
											変更契約 (契約年月日)	
(鳥取看護専門 門学校費)												
予 定 価 格 が 2 0 万 円 未 満 の もの											153,300	
目 計											153,300	
合 計											153,300	

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成24年12月31日現在)

行政・ 普通財 産の 区分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異 動 状 況				差 引		備 考	
			面 積 ( $m^2$ )	価 額 (円)	増 減 別	異 動 日	面 積 ( $m^2$ )	価 額 (円)	増 減 理由	登 記 年 月 日		面 積 ( $m^2$ )
行政 財 産	鳥取看護専 門学校	鳥取市江津260	1,468.58	205,727,434	増加	H						
					減少	H						
行政 財 産	自転車小屋	鳥取市江津260	19.05	3,267,600	増加	H						
					減少	H						
合 計			1,487.63	208,995,034								

ウ 山林 該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無体財産権 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成24年12月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手類	45,010	56,610	60,200	41,420	
収入印紙	—	—	—	—	
合計	45,010	56,610	60,200	41,420	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年12月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
18 枚	1冊 30 枚	20 枚 31,570 円	28 枚

(3) 債権 該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成24年12月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	住所名	
行政財産	生徒用複写機設置	鳥取市江津260	0.64㎡	H24.4.1	H19.4.1	H24.4.1 ～ H25.3.31	月額・年額	免除	鳥取市江津260鳥取看護専門学校内 鳥取看護専門学校後援会長		
合計											

(2) 物品

(平成24年12月31日現在)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用目的	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
ビデオテープ	1	シート交換・ベットのメーカーキング	平成24年11月9日	丹額=年額	0	鳥取県看護協会 会長 虎井 佐恵子	鳥取短期大学講義	講義の教材	
DVD	1	体位変換	平成24年12月7日	丹額=年額	0	鳥取県看護協会 会長 虎井 佐恵子	鳥取短期大学講義	講義の教材	
酸素吸入一式	1	・酸素マスク・酸素カニューラ	平成24年12月22日から12月27日まで	丹額=年額	0	鳥取県看護協会 会長 虎井 佐恵子	新人看護職員研修	看護技術の演習教材	
合計									

16 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住氏名	
土地	宅地	学校敷地	鳥取市江津260	938.30㎡	有	S54.7.20 ～無期限	無料	無料	鳥取市江津730 中央病院長	
合計										

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

19 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成24年12月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 (円)	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 ・ 処 分 費 用 (円)	
吸引シミュレーター Qちゃん	1	平16.7.29	5年	139,650	24.9.14	修理不能	棄却	売払不可	24.9.20	0	
顕微鏡リソパス KNo.3. No.4	1	昭52.4.1	5年	50,500	24.11.5	修理不能	棄却	売払不可	24.11.9	0	
顕微鏡リソパス KNo.3. No.4	1	昭52.4.1	5年	50,500	24.11.5	修理不能	棄却	売払不可	24.11.9	0	
顕微鏡リソパス HS-1型 (No. 2)	1	昭53.8.12	5年	70,600	24.11.5	修理不能	棄却	売払不可	24.11.9	0	
顕微鏡リソパス 光学CHB. S-00 1型	1	昭54.6.18	5年	75,000	24.11.5	修理不能	棄却	売払不可	24.11.9	0	
顕微鏡リソパス 光学CHB. S-00 1型	1	昭54.8.15	5年	81,400	24.11.5	修理不能	棄却	売払不可	24.11.9	0	
顕微鏡リソパス 光学CHB. S-00 1型	1	昭54.8.16	5年	81,400	24.11.5	修理不能	棄却	売払不可	24.11.9	0	
顕微鏡リソパス 光学CHB-S-00 1Na.8 No.9	1	昭56.6.19	5年	84,800	24.11.5	修理不能	棄却	売払不可	24.11.9	0	
合 計	8			633,850						0	

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

2.2 当該年度における業務の概要（実施状況及び運営等で特に努力した事項、並びにその成果等を具体的に記載すること）

- (1) 教育内容の充実  
主な事業に関する調べに記載のとおり
- (2) 看護師国家試験対策  
主な事業に関する調べに記載のとおり
- (3) 学生の確保  
主な事業に関する調べに記載のとおり
- (4) 県内就業の促進  
主な事業に関する調べに記載のとおり

2.3 学生の入退学等移動状況調べ

(単位：人) (平成24年12月31日現在)

区分	入学進級 直後の 学生数	月 別 異 動 状 況													差 引 現在数	備 考		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計				
看護学科	第一学年	37															38	
	休学																	
	退学		1															
	復学																	
	除籍																	
	第二学年	43															43	
	休学																	
	退学																	
	復学																	
除籍																		
第三学年	48															48		
休学																		
退学																		
復学																		
除籍																		
合計	129															129		
休学																		
退学																		
復学																		
除籍																		

2.4 学校卒業者の就職等状況調べ

(単位：人) (平成24年12月31日現在)

区分		就 職						進 学	そ の 他	合 計	備 考	
		県 内			県 外							計
		公的医 療機関	民間医 療機関	その他	公的医 療機関	民間医 療機関	その他					
看護 学科	平成 22年度	21	2	0	1	1	0	25	4	0	29	
	平成 23年度	21	0	0	4	2	0	27	6	0	33	
	平成 24年度										46	

2.5 教育計画とその実績

(単位：時数) (平成24年12月31日現在)

学科名等	基準	第一学年		第二学年		第三学年		
		計画	実績 A	計画	実績 B	計画 A+B	実績 C	計画 A+B+C
看護学科	第一学年	学 科	945					
		実習課程	45					
	第二学年	学 科	945	1,012	900			
		実習課程	45	46	180			
	第三学年	学 科	945	1,006	900	932	1,938	135
		実習課程	45	46	180	308	354	810

## 26 主な施設の整備状況調べ

(平成24年12月31日現在)

施設名	取得・造成。新築・ 改築・修繕等の別	面積又は数量	取得等の年月日・ 工事期間	金額	備考
防火設備修繕	修繕	1式	H24.8.13~8.27	493,500円	福祉保健課
給水管改修工事	改築	1式	H24.6.19~9.28	8,583,750円	営繕課へ担当替 して執行

### ○意見、要望等

#### 1 専任教員の定員増を行なう

保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づく養成所の指定基準では専任教員の数は8人以上と定められ本校の定数は最低数の8人である。しかし、実習施設の拡大や学習指導に多大な時間を要する学生が増加し、現人数での対応は限界にいたっている。

さらに、出産、子育て時期の職員の割合も多く、ここ数年、常に産前・産後休暇、育児休業の取得者がいる。また、育児休業復帰後も、育児時間、育児部分休業の制度を活用でき、子育てのしやすい職場にする必要がある。平成25年度は、新たに非常勤講師1名の採用が認められたが、今後は定数化されることをお願いしたい。